



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年6月29日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <http://www.ighd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 03(5989)0927

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,136,011	△4.5	94,661	43.3	91,567	46.4	64,994	67.0	64,914	67.1	65,457	67.5
27年3月期	1,189,452	—	66,035	—	62,549	—	38,925	—	38,848	—	39,087	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	225.10	—	11.5	9.3	8.3
27年3月期	134.71	—	7.5	6.6	5.6

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,013,527	590,992	590,355	58.2	2,047.11
27年3月期	955,011	535,732	535,162	56.0	1,855.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	63,957	△8,149	△9,116	229,751
27年3月期	124,755	△5,211	△60,909	182,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	11,187	28.2	2.1
28年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	12,226	18.7	2.2
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	581,800	—	45,700	—	44,500	—	30,100	—	30,000	—	104.03
通期	1,242,900	9.4	100,500	6.2	98,100	7.1	66,200	1.9	66,000	1.7	228.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、本日平成28年6月29日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。
2. 本決算短信及び添付資料は、平成28年3月期の有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は、日本基準に基づく「平成28年3月期決算短信」を平成28年5月13日に、「平成28年3月期 決算短信の一部訂正について」を平成28年5月27日に公表しております。
3. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものであります。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務諸表及びその関連事項については、第3期有価証券報告書をご参照ください。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書	4
(3) 連結包括利益計算書	5
(4) 連結持分変動計算書	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	12
2. IFRSへの移行に関する開示	13

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	129,299	187,972	233,316
営業債権及びその他の債権	1,692	3,028	2,516
棚卸資産	526,555	458,615	460,794
営業貸付金及び営業未収入金	16,863	22,966	25,745
その他の金融資産	627	476	1,498
その他の流動資産	7,824	8,274	10,658
流動資産 合計	682,862	681,333	734,529
非流動資産			
有形固定資産	43,315	54,516	56,032
のれん	198,093	198,307	198,297
無形資産	886	1,052	1,164
その他の金融資産	11,196	12,682	15,519
繰延税金資産	7,728	6,955	7,832
その他の非流動資産	170	163	150
非流動資産 合計	261,390	273,678	278,997
資産 合計	944,252	955,011	1,013,527

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	269,115	221,680	195,409
営業債務及びその他の債務	110,501	120,604	117,996
その他の金融負債	3,174	3,249	3,268
未払法人所得税等	8,967	14,859	20,014
その他の流動負債	14,014	14,035	15,658
流動負債 合計	405,772	374,428	352,347
非流動負債			
社債及び借入金	20,280	32,758	60,309
その他の金融負債	1,167	1,103	1,012
退職給付に係る負債	4,164	4,795	5,350
引当金	2,843	2,840	3,072
繰延税金負債	3,212	3,331	331
その他の非流動負債	42	21	110
非流動負債 合計	31,711	44,850	70,186
負債 合計	437,483	419,278	422,534
資本			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,723	418,503
利益剰余金	91,290	120,045	174,000
自己株式	△13,186	△13,190	△13,196
その他の資本の構成要素	423	584	1,047
親会社の所有者に帰属する 持分合計	506,277	535,162	590,355
非支配持分	492	569	637
資本 合計	506,769	535,732	590,992
負債及び資本合計	944,252	955,011	1,013,527

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	1,189,452	1,136,011
売上原価	△1,032,605	△949,721
売上総利益	156,846	186,290
販売費及び一般管理費	△91,397	△91,216
その他の営業収益	1,952	1,924
その他の営業費用	△1,366	△2,336
営業利益	66,035	94,661
金融収益	101	134
金融費用	△3,587	△3,228
税引前利益	62,549	91,567
法人所得税費用	△23,623	△26,572
当期利益	38,925	64,994
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,848	64,914
非支配持分	77	80
当期利益	38,925	64,994
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	134.71	225.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	38,925	64,994
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△60	109
純損益に振り替えられることのない項目	△60	109
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	223	352
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動	△1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	222	353
税引後その他の包括利益	161	462
当期包括利益	39,087	65,457
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,009	65,376
非支配持分	77	80
当期包括利益	39,087	65,457

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2014年4月1日残高	10,000	417,750	91,290	△13,186	—	423
当期利益	—	—	38,848	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△60	223
当期包括利益合計	—	—	38,848	—	△60	223
配当金	—	—	△10,093	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△3	—	—
企業結合による変動	—	△26	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△10,093	△3	—	—
2015年3月31日残高	10,000	417,723	120,045	△13,190	△60	646

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2014年4月1日残高	—	423	506,277	492	506,769
当期利益	—	—	38,848	77	38,925
その他の包括利益	△1	161	161	—	161
当期包括利益合計	△1	161	39,009	77	39,087
配当金	—	—	△10,093	—	△10,093
自己株式の変動	—	—	△3	—	△3
企業結合による変動	—	—	△26	—	△26
所有者との取引額等合計	—	—	△10,124	—	△10,124
2015年3月31日残高	△1	584	535,162	569	535,732

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2015年4月1日残高	10,000	417,723	120,045	△13,190	△60	646
当期利益	—	—	64,914	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	109	352
当期包括利益合計	—	—	64,914	—	109	352
配当金	—	—	△10,958	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△5	—	—
その他の増減額	—	780	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	780	△10,958	△5	—	—
2016年3月31日残高	10,000	418,503	174,000	△13,196	48	999

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2015年4月1日残高	△1	584	535,162	569	535,732
当期利益	—	—	64,914	80	64,994
その他の包括利益	0	462	462	—	462
当期包括利益合計	0	462	65,376	80	65,457
配当金	—	—	△10,958	△12	△10,971
自己株式の変動	—	—	△5	—	△5
その他の増減額	—	—	780	—	780
所有者との取引額等合計	—	—	△10,184	△12	△10,196
2016年3月31日残高	△0	1,047	590,355	637	590,992

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	62,549	91,567
減価償却費及び償却費	1,932	2,697
減損損失	103	997
金融収益	△101	△134
金融費用	3,587	3,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	72,582	△2,264
営業貸付金及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△7,815	△2,778
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,177	△2,432
その他	3,762	587
小計	146,778	91,466
補助金の受取額	—	1,223
利息及び配当金の受取額	96	120
利息の支払額	△3,876	△2,905
法人所得税の支払額	△19,496	△28,485
法人所得税の還付額	1,253	2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,755	63,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,430	△2,795
定期預金の払戻による収入	3,434	4,320
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△5,892
有形固定資産の売却による収入	469	148
無形資産の取得による支出	△417	△391
投資の取得による支出	△991	△1,186
投資の売却、償還による収入	300	20
貸付による支出	△1,942	△2,460
貸付金の回収による収入	258	214
子会社の取得による収入	228	—
その他	88	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,211	△8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△45,484	△22,171
長期借入れによる収入	27,042	32,917
長期借入金の返済による支出	△31,717	△38,893
社債の発行による収入	—	30,094
社債の償還による支出	△570	—
配当金の支払額	△10,080	△10,953
その他	△99	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,909	△9,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,683	46,869
現金及び現金同等物の期首残高	124,197	182,881
現金及び現金同等物の期末残高	182,881	229,751

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下となります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	416,938	193,466	138,951	104,720	239,930	94,873	1,188,881
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	215	237	—	12	39	—	505
合計	417,153	193,704	138,951	104,732	239,970	94,873	1,189,386
セグメント利益 (営業利益)	25,205	12,563	4,405	5,224	15,588	3,748	66,735

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	570	1,189,452	—	1,189,452
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,377	6,883	△6,883	—
合計	6,948	1,196,335	△6,883	1,189,452
セグメント利益 (営業利益)	△486	66,248	△213	66,035
			金融収益	101
			金融費用	△3,587
			税引前利益	62,549

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
減価償却費及び償却費	△578	△479	△279	△124	△162	△43	△1,668
セグメント資産	227,144	181,205	95,956	70,215	129,313	44,706	748,542
資本的支出	604	835	658	294	243	246	2,884

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△275	△1,943	11	△1,932
セグメント資産	22,255	770,798	184,213	955,011
資本的支出	1,477	4,361	3	4,365

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)に係るものであります。
2. セグメント利益の調整額△213百万円には、セグメント間取引消去等916百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△1,130百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額184,213百万円には、セグメント間取引消去等△22,047百万円、のれんの未償却残高198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,982百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	340,758	214,756	122,170	102,694	263,650	89,530	1,133,561
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	90	942	0	6	255	—	1,295
合計	340,849	215,698	122,171	102,700	263,906	89,530	1,134,856
セグメント利益 (営業利益)	26,971	20,002	7,611	9,469	23,361	6,939	94,356

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	2,450	1,136,011	—	1,136,011
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27,324	28,620	△28,620	—
合計	29,775	1,164,632	△28,620	1,136,011
セグメント利益 (営業利益)	305	94,662	△1	94,661
			金融収益	134
			金融費用	△3,228
			税引前利益	91,567

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
減価償却費及び償却費	△508	△478	△319	△126	△151	△47	△1,632
セグメント資産	232,606	192,915	96,170	65,746	147,633	51,505	786,577
資本的支出	1,655	2,526	529	69	184	232	5,198

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△1,075	△2,708	11	△2,697
セグメント資産	22,340	808,918	204,608	1,013,527
資本的支出	546	5,745	635	6,380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去等△1,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,636百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額204,608百万円には、セグメント間取引消去等△21,564百万円、のれんの未償却残高198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,895百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
戸建分譲事業	1,023,014	989,578
マンション分譲事業	90,039	65,136
請負事業	67,695	69,749
その他	8,702	11,547
合計	1,189,452	1,136,011

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,848	64,914
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	288,388	288,385
基本的1株当たり当期利益 (円)	134.71	225.10

(注) 前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・借入コスト

当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 2014年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,299	—	—	129,299		現金及び預金
	—	1,692	—	1,692		営業債権及びそ の他の債権
棚卸資産	526,359	195	—	526,555		棚卸資産
営業貸付金及び 営業未収金	14,877	1,986	—	16,863		営業貸付金及び 営業未収入金
	—	627	—	627		その他の金融資 産
繰延税金資産	3,852	△3,852	—	—		
その他	14,069	△4,545	△1,700	7,824	A	その他の流動資 産
貸倒引当金	△43	43	—	—		
流動資産合計	688,415	△3,852	△1,700	682,862		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	43,404	—	△88	43,315	B	有形固定資産
のれん	198,093	—	—	198,093		のれん
その他	886	—	—	886		無形資産
投資有価証券	5,610	△5,610	—	—		
	—	10,828	367	11,196	C	その他の金融資 産
繰延税金資産	2,407	3,852	1,467	7,728	D	繰延税金資産
その他	5,663	△5,493	—	170		その他の非流動 資産
貸倒引当金	△275	275	—	—		
固定資産合計	255,791	3,852	1,746	261,390		非流動資産合計
資産合計	944,206	—	46	944,252		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	40,623	69,877	—	110,501		流動負債
工事未払金	65,823	△65,823	—	—		営業債務及びその他の債務
短期借入金	240,453	28,661	—	269,115		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	570	△570	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	28,091	△28,091	—	—		
未払法人税等	8,967	—	—	8,967		未払法人所得税等
賞与引当金	2,062	△2,062	—	—		
役員賞与引当金	35	△35	—	—		
	—	3,174	—	3,174		その他の金融負債
その他	15,230	△5,130	3,914	14,014	E	その他の流動負債
流動負債合計	401,858	—	3,914	405,772		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	300	19,980	—	20,280		社債及び借入金
長期借入金	19,980	△19,980	—	—		
	—	1,167	—	1,167		その他の金融負債
繰延税金負債	3,541	—	△329	3,212	F	繰延税金負債
退職給付に係る負債	4,143	367	△346	4,164	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	367	△367	—	—		
保証工事引当金	2,213	629	—	2,843		引当金
その他	1,840	△1,797	—	42		その他の非流動負債
固定負債合計	32,387	—	△676	31,711		非流動負債合計
負債合計	434,245	—	3,238	437,483		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	417,750	—	—	417,750		資本剰余金
利益剰余金	94,876	—	△3,586	91,290	H	利益剰余金
自己株式	△13,186	—	—	△13,186		自己株式
その他の包括利益累計額合計	29	—	394	423	I	その他の資本の構成要素
				506,277		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	492	—	—	492		非支配持分
純資産合計	509,961	—	△3,192	506,769		資本合計
負債純資産合計	944,206	—	46	944,252		負債及び資本合計

調整に関する注記(2014年4月1日)

A その他の流動資産

日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「その他の流動資産」が減少しております。

B 有形固定資産

日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用するため、「有形固定資産」が321百万円増加しております。また、日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「有形固定資産」が409百万円減少しております。これらの要因により「有形固定資産」が減少しております。

C その他の金融資産

相場のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他の金融資産」が増加しております。

D 繰延税金資産

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金資産」が増加しております。

E その他の流動負債

納付義務の発生した固定資産税について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に固定資産税を全額計上することにより、「その他の流動負債」が2,838百万円増加しております。

また、未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められておりませんでした。IFRSでは負債として認識することにより、「その他の流動負債」が1,075百万円増加しております。

これらの要因により「その他の流動負債」が増加しております。

F 繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金負債」が減少しております。

G 退職給付に係る負債

日本基準では割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券利回りとして、期末における長期の国債の利回りを参照して決定しておりましたが、IFRSでは優良社債の市場利回りを参照して決定していること等により、「退職給付に係る負債」が減少しております。

H 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	注記
減価償却の調整	203	B
広告宣伝用資産の費用化の調整	△1,351	A, B
未払有給休暇の調整	△684	E
退職給付債務の調整	223	G
固定資産税の調整	△1,819	E
非上場株式の公正価値の調整	△157	C
利益剰余金に対する調整合計	△3,586	

I その他の資本の構成要素

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定していること等により、「その他の資本の構成要素」が増加しております。

J 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

② 2015年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	187,117	—	854	—	187,972		現金及び預金
	—	1,368	1,660	—	3,028		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	454,274	188	3,801	350	458,615	A	棚卸資産
営業貸付金及び営業未収金	22,964	1	—	—	22,966		営業貸付金及び営業未収入金
	—	905	△428	—	476		その他の金融資産
繰延税金資産	3,673	△3,673	—	—	—		資産
その他	11,273	△2,494	233	△738	8,274	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△30	30	—	—	—		資産
流動資産合計	679,273	△3,673	6,121	△388	681,333		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	43,577	—	10,975	△36	54,516	C	有形固定資産
のれん	187,943	—	222	10,141	198,307	D	のれん
その他	1,009	—	43	—	1,052		無形資産
投資有価証券	6,792	△6,792	—	—	—		
	—	13,515	△1,496	663	12,682	E	その他の金融資産
繰延税金資産	1,994	3,673	304	983	6,955	F	繰延税金資産
その他	7,170	△7,007	0	—	163		その他の非流動資産
貸倒引当金	△283	283	—	—	—		資産
固定資産合計	248,202	3,673	10,050	11,751	273,678		非流動資産合計
資産合計	927,476	—	16,171	11,363	955,011		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	48,750	71,813	40	—	120,604		流動負債
工事未払金	67,020	△67,020	—	—	—		営業債務及びその他の債務
短期借入金	194,547	18,931	8,201	—	221,680		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	18,931	△18,931	—	—	—		
未払法人税等	14,801	—	57	—	14,859		未払法人所得税等
賞与引当金	2,400	△2,400	—	—	—		
役員賞与引当金	106	△106	—	—	—		
	—	3,287	△37	—	3,249		その他の金融負債
その他	15,215	△5,572	408	3,984	14,035	G	その他の流動負債
流動負債合計	361,774	—	8,669	3,984	374,428		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	300	24,469	7,989	—	32,758		社債及び借入金
長期借入金	24,469	△24,469	—	—	—		
	—	1,083	19	—	1,103		その他の金融負債
繰延税金負債	3,571	—	—	△239	3,331	H	繰延税金負債
退職給付に係る負債	4,381	451	—	△38	4,795	I	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	451	△451	—	—	—		
保証工事引当金	2,190	649	—	—	2,840		引当金
その他	1,755	△1,733	—	—	21		その他の非流動負債
固定負債合計	37,119	—	8,009	△278	44,850		非流動負債合計
負債合計	398,893	—	16,679	3,706	419,278		負債合計
純資産の部							資本
資本金	10,000	—	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	417,750	—	△26	—	417,723		資本剰余金
利益剰余金	113,520	—	△479	7,004	120,045	J	利益剰余金
自己株式	△13,190	—	—	—	△13,190		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△66	—	△1	652	584	K	その他の資本の構成要素
					535,162		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	569	—	—	—	569		非支配持分
純資産合計	528,582	—	△507	7,657	535,732		資本合計
負債純資産合計	927,476	—	16,171	11,363	955,011		負債及び資本合計

調整に関する注記(2015年3月31日)

A 棚卸資産

日本基準では適格資産の取得に要した借入コストについて費用として認識しておりましたが、IFRSでは資産の取得原価に含めていることにより「棚卸資産」が増加しております。

B その他の流動資産

日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「その他の流動資産」が減少しております。

C 有形固定資産

日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用するため、「有形固定資産」が345百万円増加しております。また、日本基準では広告宣伝用資産を資産計上しておりましたが、IFRSでは一部費用計上するため、「有形固定資産」が381百万円減少しております。これらの要因により「有形固定資産」が減少しております。

D のれん

日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは每期減損テストを実施しております。また、日本基準ではのれんについて償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。これらの要因により「のれん」が10,141百万円増加しております。

E その他の金融資産

相場のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他の金融資産」が増加しております。

F 繰延税金資産

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金資産」が増加しております。

G その他の流動負債

納付義務の発生した固定資産税について、日本基準では会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に固定資産税を全額計上することにより、「その他の流動負債」が2,697百万円増加しております。

また、未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められておりませんでした。IFRSでは負債として認識することにより、「その他の流動負債」が1,286百万円増加しております。

これらの要因により「その他の流動負債」が増加しております。

H 繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「繰延税金負債」が減少しております。

I 退職給付に係る負債

日本基準では割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券利回りとして、期末における長期の国債の利回りを参照して決定しておりましたが、IFRSでは優良社債の市場利回りを参照して決定していること等により、「退職給付に係る負債」が減少しております。

J 利益剰余金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	注記
減価償却の調整	231	C
広告宣伝用資産の費用化の調整	△752	B, C
未払有給休暇の調整	△860	G
退職給付債務の調整	△12	I
固定資産税の調整	△1,815	G
非上場株式の公正価値の調整	△163	E
のれんの調整	10,141	D
借入コストの資産化の調整	236	A
利益剰余金に対する調整合計	7,004	

K その他の資本の構成要素

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定していること等により、「その他の資本の構成要素」が増加しております。

L 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

③ 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,188,125	795	530	—	1,189,452	A	売上収益
売上原価	1,031,000	650	1,161	△206	1,032,605		売上原価
売上総利益	157,125	145	△630	206	156,846	B	売上総利益
販売費及び一般管理費	101,711	145	130	△10,590	91,397		販売費及び一般管理費
	—	1,161	790	—	1,952		その他の営業収益
	—	634	753	△21	1,366		その他の営業費用
営業利益	55,414	527	△724	10,818	66,035	A	営業利益
営業外収益	1,261	△1,261	—	—	—		
営業外費用	4,462	△4,462	—	—	—		
経常利益	52,213	3,728	—	—	—		
特別利益	—	—	—	—	—		
特別損失	199	△199	—	—	—		
	—	100	△1	2	101		金融収益
	—	4,028	33	△474	3,587		金融費用
税金等調整前当期純利益	52,013	—	△759	11,295	62,549		税引前利益
法人税等合計	23,344	—	△280	558	23,623		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	28,668	—	△479	10,736	38,925	当期利益	
	—	28,590	△479	10,736	38,848	親会社の所有者に帰属する当期利益	
少数株主利益	77	—	—	—	77	非支配持分に帰属する当期利益	
当期純利益	28,590	—	△479	10,736	38,848		

包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整 前当期純利益 その他の包括利益	28,668	—	△479	10,736	38,925	E	当期利益 その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る 調整額	△102	—	—	41	△60		確定給付制度の 再測定
	△102	—	—	41	△60	D	純損益に振り替え られないことのない 項目合計 純損益に振り替え られる可能性のある 項目
その他有価証券 評価差額金	6	—	—	216	223		売却可能金融資 産の公正価値の 純変動
繰延ヘッジ損益	—	—	△1	—	△1		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の純変 動
	6	—	△1	216	222		純損益に振り替え られる可能性のある 項目合計
その他の包括利 益合計	△95	—	△1	258	161		税引後その他の包 括利益
包括利益	28,572	—	△480	10,995	39,087		当期包括利益

調整に関する注記(2015年3月31日に終了する連結会計年度の損益及び包括利益)

A 売上原価、金融費用

日本基準では適格資産の取得に要した借入コストについて費用として認識しておりましたが、IFRSでは資産の取得原価に含めていること等により、「売上原価」が増加し、「金融費用」が減少しております。

B 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正していること等により、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

C 法人所得税費用

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により「法人所得税費用」が増加しております。

D 売却可能金融資産の公正価値の変動

相場のない資本性金融商品への投資について、日本基準では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「売却可能金融資産の公正価値の変動」が増加しております。

E 確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に認識していること等により「確定給付制度の再測定」が増加しております。

F 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・日本基準で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連費用を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用に表示しております。
- ・日本基準で、販売費及び一般管理費に含めて表示していた不動産取得税について、IFRSでは売上原価に含めて表示しております。
- ・日本基準で、販売費及び一般管理費の戻入もしくは売上原価の戻入として表示していた固定資産税精算金は、IFRSでは対象不動産の販売時に売買契約に従って授受されるため売上高に含めて表示しております。

④キャッシュ・フローに対する調整

当社グループは、日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。